

令和2年度

事業計画書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

一般財団法人 企業活力研究所

令和2年度 事業計画

令和2年度事業計画書

<企業活力を巡る内外の状況と課題>

足元の我が国経済は、輸出が弱含む中で、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している。

2年度についても、当面弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されているものの、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動等が我が国の景気を下押しするリスクも抱えている。

一方、中長期的にみると、少子高齢化の進行、中国経済の台頭などによる国際経済環境の変化、地球環境問題への関心の拡大とそれに伴うエネルギー制約、財政赤字の累積、さらには地政学的リスクの高まりなど、我が国経済は引き続き大きな課題に直面している。

<当研究所の重点事業>

当研究所は、以下の事業を重点的に推進することとする。

(1) 委員会事業

我が国の経済・社会を取り巻く環境変化や企業の経営の方向性等について、政府と産業界の企業・関係団体との間で、情報交換を行うとともに、率直な意見交換を行う会合を、重要テーマごとに開催する。

(2) 調査研究事業

我が国の企業活力の増進の観点から、経済・社会上の諸問題への対応のあり方、政策として求めるべき事項等について、中期的な展望を踏まえつつ、調査研究を行う。

(3) 研究交流事業

産業界の相互連携に貢献する観点から、我が国の経済・社会を取り巻く環境変化等について、企業の中堅・若手人材を中心とする研究交流の機会を、政府、学界からの参加も得つつ、設定して運営する。

<令和2年度の具体的な事業計画>

I 委員会事業

経済産業を巡る諸情勢の変化に対応して、企業の経営戦略に関する課題や今後の経済産業政策に関する課題、さらには、企業法制、税制、雇用・人材開発などの個別課題等について官民の多様なチャンネルで意思疎通をはかり、委員間の緊密な情報・意見交換により調査研究を進め、施策普及・相互啓発に資することとする。

① 経営戦略・産業政策委員会

企業の経営戦略及び重要な経済産業政策全般に関する情報・意見交換

② 企業法制委員会

企業法制における諸課題に関する情報・意見交換

③ 税制委員会

税制を巡る諸課題に関する情報・意見交換

④ 雇用・人材開発委員会

雇用・労働、人材開発、人材育成等の諸課題に関する情報・意見交換

⑤ 業種別動向分析委員会

主要業種の動向に関する情報・意見交換

⑥ 企業活力委員会・企業活力政策研究会

企業活力の観点からの当面の課題、企業活力研究所の運営全般に関する情報・意見交換

II 調査研究事業

(1) 人材に関する調査研究

【経営戦略を支える「人事部の新たな役割」について】(検討中)

技術革新が激しい事業変化を産むという環境の中で、企業がグローバル競争に対峙し、更なる成長発展をするためには、経営戦略として最新の技術を活用した事業の再構築が重要になっている。本年度は“人事部の新たな役割”に焦点を当て、経営戦略の具体化の観点から、企業が今後人事管理機能や処遇制度をどの様に変えていくべきか、政策当局の対応としてどの様なサポートが必要とされているのか、等について調査研究を行う。

(2) CSRに関する調査研究

【企業による「社会の価値」の創出を評価する取組み事例の調査】(検討中)

社会の重要な構成員である企業においては、持続可能性のある社会経済

の発展に関与していく立場から、「社会の価値」を創出する事業活動を行うことが、非常に重要な課題となってきた。

この状況の中で、国際会計基準機構(IASB)では、ESG 情報に係る開示資料のガイダンス案を検討しており、また、NGO による取組みとしては、例えば World Benchmark Alliance が、SDG s 達成に向けたパフォーマンス評価のためのベンチマーク指標の検討を行うなど、多くの取組みが進められている。

このため、2年度においては、これらの新たな取組み事例につき、最新の情報を収集するとともに、それらの比較を試みることにする。

(3) ものづくり産業に関する調査研究

【製造業のデジタル化に向けたデータ利活用のあり方】(検討中)

ものづくり産業における企業の今後の事業拡大に向け、ICT 技術、デジタル技術等を用いて行う事業展開が重要な方策の一つとなっている。そのためには、他社の製造プロセスに係るデータを利活用することがポイントである。しかし、これらの情報は企業のノウハウや営業秘密等を含む情報であるため、他社による収集が容易ではなく、また、その利活用の方法についても、種々多様な手法が考えられるところである。

このため、2年度においては、主に中堅・中小企業にとっての参考情報を提示する観点から、ケーススタディにより先駆的事例の課題を抽出し、論点整理を試みることにする。

(4) 一般的調査研究

上記のほか、企業に係る税制、社会保障に関する制度、企業と投資家との関係のあり方、女性リーダー育成のあり方など、企業活力の増進や事業発展の基盤整備に貢献する制度や施策のあり方などの諸課題に関して必要な調査研究を行う。

III 研究交流事業

「健康経営」、「環境・資源・エネルギー」等、産業界が直面する課題別に、産業界、政策当局等の特に中堅・若手の方々の知恵と情報の交流の場を設置し、業種、業態を超えた経験と知識を融合し、併せて将来に向けた人的交流基盤作りを行う研究交流事業を実施する。

IV 情報提供・広報事業

季刊誌「企業活力」を定期的に発行するとともに、ホームページの充実を図り、必要に応じて調査研究の成果に関する発表会を開催することにより、当研究所の活動状況についての情報提供を推進する。

以 上